

図表の基礎資料

第1図 新規求人(除学卒)の対前年同期比の推移

第1図 新規求人(除学卒)の対前年同期比の推移

第 1 図 新規求人(除学卒)の対前年同期比の推移

39 年	I	21.3
	II	11.5
	III	5.3
	IV	△ 3.0
40 年	I	△ 11.0
	II	△ 23.8
	III	△ 29.2
	IV	△ 23.1
41 年	I	△ 5.0
	II	8.2
	III	38.6
	IV	40.9
42 年	I	29.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第2図 充足率と求人(新規)および充足率の推移

第2図 充足率と求人(新規)および充足率の推移

第 2 図 充足率と求人(新規)および充足率の推移

	求 人	充 足 率
30 年	2,057	79.1
31	2,585	72.8
32	2,823	71.4
33	2,832	74.2
34	3,422	66.3
35	3,696	60.8
36	3,968	55.2
37	3,774	53.9
38	4,317	45.5
39	4,719	41.2
40	3,702	47.8
41	4,332	41.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第3図 規模別求人(対前年同期増減率)の推移

第3図 規模別求人(対前年同期増減率)の推移

第3図 規模別求人（対前年同期増減率）の推移

500人以上	41. 1～3	▲	42.0
	4～6		11.3
	7～9		52.2
	10～12		75.3
100～499	1～3	▲	21.7
	4～6		14.8
	7～9		33.1
	10～12		49.6
99人以下	1～3		1.1
	4～6		19.8
	7～9		25.3
	10～12		28.2

資料出所 「東京都労働局」

図表の基礎資料

第4図 雇用増減率(季節修正前期比年率換算)の推移

第4図 雇用増減率(季節修正前期比年率換算)の推移

第 4 図 雇用増減率 (季節修正前期比年率換算)の推移

	産 業 計	製 造 業
39年 I	6.9	5.2
II	4.8	4.9
III	4.7	3.5
IV	4.2	3.3
40年 I	1.6	0.8
II	2.7	1.2
III	2.9	0.4
IV	3.2	0.5
41年 I	2.8	1.2
II	1.4	△ 1.2
III	2.0	1.0
IV	1.9	1.3
42年 I	4.0	4.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

前々回	前回	今回	前々回	前回	今回
33. 1	37. 5	40.5	98.3	97.7	98.8
2	6	6	98.6	98.2	99.0
3	7	7	99.0	98.7	99.2
4	8	8	99.2	99.2	99.6
5	9	9	99.5	99.7	99.8
5	10	10	100.0	100.0	100.0
7	11	11	100.3	100.5	100.2
8	12	12	101.2	100.9	100.5
9	38. 1	41. 1	101.9	101.1	100.7
10	2	2	102.5	101.6	101.0
11	3	3	103.2	102.0	101.3
12	4	4	104.1	102.8	101.3
34. 1	5	5	104.9	103.2	101.5
2	6	6	106.1	103.9	101.6
3	7	7	107.0	104.3	101.8
4	8	8	108.0	104.8	101.9
5	9	9	109.1	105.3	102.1
6	10	10	110.2	106.0	102.3
7	11	11	111.4	106.4	102.5
8	12	12	112.8	106.9	102.5
9	39. 1	42. 1	114.0	107.6	102.9
10	2	2	115.6	108.2	103.2
11	3	3	117.0	108.9	103.8
12	4	4	118.1	109.2	(103.9)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第6図 規模別雇用増加寄与率

第6図 規模別雇用増加寄与率

第6図 規模別雇用増加寄与率

	5 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 ~ 499 人	500 人以上
36 年	17.2	23.6	32.9	26.3
37	15.8	28.0	32.1	24.1
38	23.1	29.1	31.3	16.5
39	27.2	22.8	26.7	23.3
40	40.2	34.5	23.4	1.9
41	33.2	28.1	28.0	10.7

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

## 図表の基礎資料

## 第7図 労働力需給(除学卒)の推移

第7図 労働力需給(除学卒)の推移

第7図 労働力需給(除学卒)の推移

		求 職 倍 率	充 足 率	就 職 率
37 年	I	1.39	22.3	16.3
	II	1.34	21.7	15.5
	III	1.57	22.7	14.3
	IV	1.68	22.6	13.5
38	I	1.63	20.3	12.5
	II	1.45	18.9	13.1
	III	1.36	17.6	13.0
	IV	1.32	16.4	12.4
39	I	1.29	16.5	12.8
	II	1.29	15.9	12.2
	III	1.20	15.2	12.7
	IV	1.21	15.4	12.7
40	I	1.36	16.8	12.3
	II	1.57	18.8	11.9
	III	1.71	19.2	11.3
	IV	1.73	20.2	11.7
41	I	1.59	19.3	12.1
	II	1.47	17.9	12.2
	III	1.28	15.8	12.3
	IV	1.13	14.4	12.7
42	I	1.11	14.3	12.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」(季節修正値)

図表の基礎資料

第8図 景気上昇期の新規求人求職の増減率の比較

第8図 景気上昇期の新規求人求職の増減率の比較

第8図 景気上昇期の新規求人・  
求職の増減率の比較

	求 人	求 職
前々回	28.7	△ 10.0
前回	26.1	△ 0.3
今回	35.1	△ 3.4

資料出所 労働省「職業安定業務  
統計」

(注) 季節修正値による四半期  
別ピーク、ボトムと比較

図表の基礎資料

第9図 求人・求職・就職の年齢構成

第9図 求人・求職・就職の年齢構成

第9図 求人・求職・就職の年齢構成

	19才以下	20～34才	35才以上
求人 {35年	22	67	11
人 {41	26	58	16
求職 {35	18	57	25
職 {41	13	56	31
就職 {35	32	51	17
職 {41	22	58	20

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第10図 離職・失業保険初回受給者受給率の推移

第10図 離職・失業保険初回受給者受給率の推移

第 10 図 離職・失業保険初回受給者受給率の推移

	離	職	初 回 受 給	失 業 率
40 年 上		6.3	1.2	3.3
下		3.2	4.6	3.1
41 年 上	△	0.6	△ 0.6	3.1
下	△	3.4	△ 8.3	2.9

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

図表の基礎資料

第11図 景気上昇期の失暴保険受給者の推移

第11図 景気上昇期の失暴保険受給者の推移

第 11 図 景気上昇期の失業保険受給者の推移

前々回	前回	今回	前々回	前回	今回
33.	3	37.	7	40.	7
	4		8		8
	5		9		9
	6		10		10
	7		11		11
	8		12		12
	9	38.	1	41.	1
	10		2		2
	11		3		3
	12		4		4
34.	1		5		5
	2		6		6
	3		7		7
	4		8		8
	5		9		9
	6		10		10
	7		11		11
	8		12		12
	9	39.	1	42.	1
	10		2		2
	11		3		3
	12		4		4

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

図表の基礎資料

第12図 景気上昇期の規模別人離職率の推移

第12図 景気上昇期の規模別人離職率の推移

第 12 図 景気上昇期の規模別人離職率の推移

(今回)(前回)			500 人 以 上				30 ~ 99 人			
			入 職 率		離 職 率		入 職 率		離 職 率	
			今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
40,	37	7	1.4	1.5	1.8	1.9	2.8	3.0	2.7	2.7
		8	1.3	1.4	1.7	1.9	2.8	3.0	2.7	2.7
		9	1.2	1.4	1.7	1.9	2.8	3.0	2.7	2.6
		10	1.2	1.5	1.7	1.8	2.7	3.0	2.8	2.9
		11	1.3	1.5	1.6	1.8	2.8	3.0	2.8	2.9
		12	1.3	1.5	1.6	1.8	2.7	3.0	2.8	3.1
41,	38	1	1.4	1.5	1.6	1.7	2.7	2.9	2.7	3.0
		2	1.4	1.6	1.6	1.7	2.8	3.0	2.7	2.8
		3	1.4	1.6	1.6	1.7	2.8	3.1	2.7	2.7
		4	1.4	1.7	1.6	1.7	2.7	3.1	2.8	2.8
		5	1.5	1.8	1.6	1.7	2.6	3.1	2.7	2.9
		6	1.5	1.8	1.6	1.8	2.7	3.1	2.7	2.9
		7	1.6	2.0	1.6	1.8	2.8	3.2	2.6	2.7
		8	1.7	2.0	1.6	1.8	2.8	3.3	2.6	2.7
		9	1.8	2.0	1.6	1.8	2.8	3.3	2.6	2.8
		10	1.8	2.0	1.6	1.8	2.9	3.2	2.8	3.0
		11	1.9	2.1	1.5	1.8	2.9	3.2	2.8	2.9
		12	1.9	2.2	1.6	1.8	2.9	3.2	2.8	2.9
42,	39	1	2.1	2.3	1.6	1.9	2.8	3.3	2.9	3.0
		2	2.3	2.4	1.7	1.9	2.9	3.4	2.9	3.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第13図 現金給与(調査産業計)上昇率の内訳

第13図 現金給与(調査産業計)上昇率の内訳

第 13 図 現金給与(調査産業計)上昇率の内訳

	39 年	40 年	41 年
特別給与	1.2	2.5	2.9
所定内給与	7.7	7.1	6.6
超勤給与	1.1	△ 0.1	1.3
計	10.0	9.5	10.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第14図 景気上昇期の賃金(調査産業計・定期給与)推移の比較

第14図 景気上昇期の賃金(調査産業計・定期給与)推移の比較

第 14 図 景気上昇期の賃金(調査産業計・定期給与)推移の比較

			前々回	前回	今回
32Ⅲ	37Ⅰ	40Ⅰ	97.7	94.7	94.5
Ⅳ	Ⅱ	Ⅱ	98.2	97.2	96.0
33Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	99.6	98.5	97.9
Ⅱ	Ⅳ	Ⅳ	100.0	100.0	100.0
Ⅲ	38Ⅰ	41Ⅰ	101.8	102.4	102.4
Ⅳ	Ⅱ	Ⅱ	102.7	105.5	105.2
34Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	103.7	108.3	108.4
Ⅱ	Ⅳ	Ⅳ	105.3	110.9	111.7
Ⅲ	39Ⅰ	42Ⅰ	106.0	114.2	113.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第15図 景気上昇期の賃金変動上昇率の前年差比較

第15図 景気上昇期の賃金変動上昇率の前年差比較

第 15 図 景気上昇期の賃金変動上昇率の前年差比較

	前々回	前回	今回
名目賃金	3.0	0.5	1.5
消費者物価	1.4	0.8	△ 2.5
実質賃金	1.6	△ 0.4	4.0

資料出所 賃金：労働省「毎月勤労統計」現金給与総額  
 消費者物価：総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第16図 軽工業と重化学工業との賃金(定期給与)上昇率の比較

第16図 軽工業と重化学工業との賃金(定期給与)上昇率の比較

第 16 図 軽工業と重化学工業との賃金(定期給与)上昇率の比較

	前々回	前回	今回
景気下降 { 重	1.6	7.8	8.8
{ 軽	3.5	13.1	11.2
景気上昇 { 重	5.5	8.6	11.5
{ 軽	5.9	10.2	9.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第17図 製造業規模別賃金格差の推移

第17図 製造業規模別賃金格差の推移

第 17 図 製造業規模別賃金格差の推移

	100～499人	30～99人	5～29人
33 年	69.7	54.7	43.6
34	69.6	56.1	44.3
35	70.7	58.9	46.3
36	74.5	61.7	49.3
37	77.6	66.7	57.0
38	79.2	68.8	58.1
39	79.0	69.5	60.4
40	80.9	71.0	63.2
41	80.9	69.8	61.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」定期給与

図表の基礎資料

第18図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

第18図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

第 18 図 製造業の賃金と労働生産性  
上昇率(対前年同期比)

		賃 金	生 産 性
37 年	I	13.6	9.2
	II	10.0	2.9
	III	9.8	1.0
	IV	6.4 ▲	0.4
38	I	6.5	0.5
	II	9.2	5.8
	III	10.8	12.0
	IV	13.0	18.1
39	I	11.8	17.5
	II	10.3	15.6
	III	11.5	12.7
	IV	9.1	10.6
40	I	11.3	8.2
	II	8.4	6.4
	III	9.0	4.2
	IV	7.2	2.5
41	I	8.1	5.4
	II	12.0	9.3
	III	11.1	14.5
	IV	14.1	18.9
42	I	(11.0)	(18.6)

42 I は 1 ~ 2 月平均  
資料出所 生産性：日本生産性本部「生産性統計」  
賃金：労働省「毎月勤労統計」現金給与総額

図表の基礎資料

第19図 景気上昇期の産業別労働生産性上昇率の比較

第19図 景気上昇期の産業別労働生産性上昇率の比較

第 19 図 景気上昇期の産業別労働生産性上昇率の比較		
	37～38年	40～41年
装置産業	14.3	16.7
機械工業	8.8	13.0
軽工業	4.8	4.3

資料出所 日本生産性本部「生産性統計」

図表の基礎資料

第20図 景気上昇期の生産性,賃金,物価動向の比較

第20図 景気上昇期の生産性,賃金,物価動向の比較

第 20 図 景気上昇期の生産性・  
賃金・物価動向の比較

	前々回 (33~ 34年)	前回 (37~ 38年)	今回 (40~ 41年)
生産性	12.5	14.2	18.9
卸売物価	△ 4.6	△ 5.0	△ 5.5
賃金コスト	0.5	3.3	4.5

資料出所 生産性：日本生産性本部指数  
賃金コスト：毎勤「賃金」÷生産性  
物価：日銀卸売物価

## 図表の基礎資料

## 第21図 鉱工業労働生産性の国際比較

第21図 鉱工業労働生産性の国際比較

第 21 図 鉱工業労働生産性の国際比較

	日	本	西ドイツ	イギリス	アメリカ
1958年		100	100	100	100
59		113	109	105	104
60		127	118	109	105
61		140	124	110	108
62		144	132	112	114
63		158	141	119	116
64		180	154	125	121
65		188	162	129	—

資料出所 ILO Year Book of Labour Statistics  
(注) 生産性は就業者1人当り実質付加価値

## 図表の基礎資料

## 第22図 産業別生産性,賃金上昇率

第22図 産業別生産性,賃金上昇率

第22図 産業別生産性・賃金  
上昇率  
(35~41年年率)

	生産性	賃金
鉱業	13.5	9.9
建設業	13.1	12.5
運輸業	10.2	10.2
電気ガス業	9.1	9.1
製造業	8.9	10.4
卸小売業	5.6	10.8
農業	5.6	10.2
サービス業	0.1	8.7

資料出所 日本生産性本部「生産性統計」  
 労働省「毎月勤労統計」  
 農林省「農林水産統計」  
 大蔵省「法人企業統計」  
 日銀「卸売物価統計」総  
 理府統計局「個人企業経  
 済調査」「小売物価統計」  
 「労働力調査」運輸省「運  
 輸経済統計」国鉄「鉄道  
 統計」建設省「建設統計」

図表の基礎資料

第23図 製造業規模別生産性上昇率

第23図 製造業規模別生産性上昇率

	主要企業	中小企業
31～35年度	11.7	3.8
35～40	9.4	6.4

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」「中小企業経営分析」および中小企業庁「中小企業価格指数に関する研究報告書」

図表の基礎資料

第24図 長期的産業別生産性賃金の日独比較

第24図 長期的産業別生産性賃金の日独比較

第24図 長期的産業別生産性  
賃金の日独比較（年  
率上昇率）

	日 本	西ドイツ	
重工業	賃 金	9.5	8.3
	生産性	10.3	5.6
軽工業	賃 金	12.2	9.0
	生産性	4.5	7.1

資料出所 日本生産性：日本生産性  
本部  
賃金：毎月勤労統計  
西ドイツ統計年報

図表の基礎資料

第25図 規模別労働時間短縮実施事業所比率

第25図 規模別労働時間短縮実施事業所比率

第25図 規模別労働時間短縮  
実施事業所比率

5,000人～	28.1
1,000 ～4,999	34.8
500 ～ 999	34.4
100 ～ 499	22.7
30 ～ 99	11.7

資料出所 労働省「賃金労働時間制  
度調査」(41年10月)

(注) 38年10月から41年9月ま  
でこの比率に労働時間  
短縮を行なった事業所  
の比率

図表の基礎資料

第26図 規模別週休2日制実施率

第26図 規模別週休2日制実施率

第26図 規模別週休2日制  
実施率(41年)

5,000人～	10.0
1,000 ～4,999	5.1
500 ～ 999	3.6
100 ～ 499	2.7
30 ～ 99	3.0

資料出所 労働省「賃金労働時間制  
度総合調査」

図表の基礎資料

第27図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

第27図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

第27図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

			前々回	前回	今回
33 I	37 II	40 II	20.3	20.3	16.7
II	III	III	19.8	18.6	16.1
III	IV	IV	20.3	17.9	16.1
IV	38 I	41 I	21.1	18.1	16.8
34 I	II	II	22.3	19.1	17.8
II	III	III	23.6	19.9	18.9
III	IV	IV	24.5	20.0	19.5
IV	39 I	42 I	25.3	20.4	19.6

資料出所 「毎月勤労統計」(季節修正値)

図表の基礎資料

第28図 死傷者数等の推移

第28図 死傷者数等の推移

第 28 図 死傷者数等の推移

	千 人 率	死亡者数
32 年	50.6	5,620
33	47.8	5,368
34	45.6	5,895
35	42.4	6,095
36	39.3	6,712
37	36.2	6,093
38	32.8	6,506
39	30.2	6,126
40	27.6	6,046
41	26.0	<del>6,295</del> 6,303

資料出所 労働省「労働省死傷月報」

図表の基礎資料

第29図 規模別労働災害度数率の推移

第29図 規模別労働災害度数率の推移

第 29 図 規模別労働災害度数率の推移（製造業）

	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1,000人～
32年	19.2	18.0	16.1	14.1	10.4
33	17.0	14.7	13.2	9.8	7.6
34	16.1	13.8	12.8	9.3	6.3
35	15.4	14.1	12.6	9.2	5.8
36	16.3	14.7	13.1	9.8	5.5
37	15.3	13.9	11.5	8.2	4.5
38	14.9	12.7	10.3	7.4	4.1
39	15.6	12.9	10.5	7.6	4.1
40	13.9	11.2	9.4	6.7	3.6
41	13.6	10.9	8.7	5.9	3.3

資料出所 労働省「毎月労働災害調査」

図表の基礎資料

第30図 労働災害度数率の対前年増減率の推移

第30図 労働災害度数率の対前年増減率の推移

32年	△	7.0
33	△	20.5
34	△	8.5
35	△	4.5
36		1.0
37	△	12.0
38	△	8.0
39		2.5
40	△	11.0
41	△	5.5

資料出所 労働省「毎月労働災害調査」

図表の基礎資料

第31図 重大災害件数および死傷者数の推移

第31図 重大災害件数および死傷者数の推移

第 31 図 重大災害件数および死傷者数の推移

	件 数	死 傷 者 数
33 年	232	1,293
34	338	2,089
35	302	1,694
36	288	1,788
37	302	1,633
38	283	1,538
39	261	1,626
40	276	1,462
41	<del>285</del> 387	<del>2,070</del> 2,089

資料出所 労働省「重大災害報告」  
 (注) 重大災害とは、一時に3人以上の死傷者を伴った災害をいう。ただし、鉱山保安法適用事業所を除く。

## 図表の基礎資料

## 第32図 消費者物価上昇率と勤労者消費水準の上昇率の推移

第32図 消費者物価上昇率と勤労者消費水準の上昇率の推移

第 32 図 消費者物価上昇率  
と勤労者消費水準  
の上昇率の推移  
(対前年同期比)

	消費者物 価	消費水準
37年 I	4.0	6.9
II	3.8	5.6
III	5.3	5.6
IV	8.3	3.5
38 I	7.7	3.3
II	8.4	3.2
III	7.0	5.3
IV	4.4	4.0
39 I	3.4	7.4
II	3.2	7.7
III	3.2	5.9
IV	5.3	2.4
40 I	8.3	1.0
II	8.1	△ 0.9
III	7.2	1.2
IV	7.1	1.4
41 I	5.9	4.5
II	5.1	4.3
III	5.2	3.3
IV	4.2	5.7
42 I	4.1	(3.2)

資料出所 総理府統計局「小売物  
価統計」「家計調査」

図表の基礎資料

第33図 消費支出(名目)と消費水準(実質)の伸び率

第33図 消費支出(名目)と消費水準(実質)の伸び率

第 33 図 消費支出(名目)と消費水準 (実質)の伸び率		
	名 目	実 質
36 年	11.1	5.5
37	13.3	6.1
38	11.7	3.9
39	10.2	6.1
40	7.9	0.2
41	9.7	4.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第34図 消費者物価,黒字率と,消費性向

第34図 消費者物価,黒字率と,消費性向

第 34 図 消費者物価,黒字率と,消費性向(対前年同期差)

	消費者物価	黒字率	消費性向
	%	ポイント	ポイント
39年 I	3.4	△ 0.4	0.4
II	3.2	1.0	△ 0.5
III	3.2	2.0	△ 2.3
IV	5.3	1.6	△ 1.8
40 I	8.3	1.1	△ 1.2
II	8.1	0.0	△ 0.1
III	7.2	△ 1.2	1.3
IV	7.1	△ 0.6	0.5
41 I	5.9	1.1	△ 1.2
II	5.1	0.3	△ 0.4
III	5.2	1.3	△ 1.4
IV	4.2	0.6	△ 0.7
42 I	4.1	(△ 1.2)	(0.7)

資料出所 総理府統計局「家計調査」(注)  
 黒字率 =  $\frac{\text{実収入} - \text{実支出}}{\text{実収入}}$

図表の基礎資料

第35図 費目別消費者物価と消費水準上昇率

第35図 費目別消費者物価と消費水準上昇率

第 35 図 費目別消費者物価と消費水準上昇率

		計	食 料	被 服	光 熱	住 居	雑 費
物 価	{ 39 年	3.8	2.6	3.4	0.5	5.3	6.1
	{ 40	7.6	10.1	3.9	0.8	5.5	7.1
	{ 41	5.1	3.8	3.7	0.8	5.2	8.0
消費水準	{ 39 年	6.1	5.4	1.3	7.3	2.6	8.4
	{ 40	0.2	△ 0.4	△ 0.8	9.0	1.3	0.6
	{ 41	4.4	2.5	2.4	7.0	5.4	5.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」「家計調査」

図表の基礎資料

第36図 階層別の消費動向比較

第36図 階層別の消費動向比較

第 36 図 階層別の消費動向比較

	名目	実質	エンゲル係数	
I	39年	12.1	8.1	41.4
	40	7.8	0.2	42.0
	41	8.9	3.4	41.2
V	39年	7.0	3.2	30.7
	40	3.3	4.2	32.1
	41	11.5	6.2	30.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第37図 労働組合員数,雇用者数(全産業)増加率

第37図 労働組合員数,雇用者数(全産業)増加率

第 37 図 労働組合員数, 雇用者数(全産業)増加率

	組 合 員	雇 用 者
30 年	3.5	2.0
31	2.8	6.9
32	4.6	11.0
33	3.3	5.4
34	3.3	10.3
35	6.2	14.5
36	9.1	11.0
37	7.3	9.5
38	4.3	5.8
39	4.7	6.0
40	3.5	3.1
41	2.5	2.6

資料出所 労働省「労働組合基本調査」  
「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第38図 月別争議行為参加人員の推移

第38図 月別争議行為参加人員の推移

第 38 図 月別争議行為参加人員の推移

(単位 千人)

	39	40	41
1	10	13	27
2	117	24	35
3	343	342	218
4	825	1,475	936
5	160	341	269
6	39	59	70
7	52	68	29
8	22	13	12
9	74	16	13
10	21	148	603
11	157	237	169
12	171	185	134

資料出所 労働省「争議統計調査」

## 図表の基礎資料

## 第39図 農業および製造業就業者(男子)の年齢別構成

第39図 農業および製造業就業者(男子)の年齢別構成

第 39 図 農業および製造業就業者(男子)の年齢別構成

(単位 %)

年 齢 階 級	農 業		製 造 業	
	35 年	40 年	35 年	40 年
15 ~ 24 才	13.5	8.0	32.8	34.5
25 ~ 34 才	21.6	16.8	28.7	26.5
35 ~ 44 才	17.2	21.7	17.7	18.9
45 ~ 54 才	16.9	18.2	13.0	12.4
55 ~ 64 才	18.4	20.3	6.2	6.0
65 ~	12.3	14.9	1.7	1.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第40図 非農林業雇用者増加数,非農林業雇用への新規学卒就職者数および現職非農林業雇用の転職者数

第40図 非農林業雇用者増加数,非農林業雇用への新規学卒就職者数および現職非農林業雇用の転職者数

第 40 図 非農林業雇用者増加数, 非農林業雇用への新規学卒就職者数および現職非農林業雇用の転職者数 (単位 万人)

	非農林業雇用者増加数	新規学卒非農林業就職者数	転職者数 (現職非農林業雇 用者)
31 年	108	102	—
32	118	111	—
33	110	118	—
34	104	120	94
35	107	121	91
36	117	125	88
37	110	132	89
38	102	138	108
39	98	141	126
40	108	143	142

資料出所 非農林業雇用者増加数は総理府統計局「労働力調査」  
 新規学卒非農林業就職者数は文部省「学校基本調査」  
 転職者数は総理府統計局「労働力調査臨時(特別)調査」(各年3月)

- (注) 1) いずれも3カ年移動平均による。  
 2) 転職者数は各年3月前1年間のものである。

図表の基礎資料

第41図 規模別にみた平均年齢の推移

第41図 規模別にみた平均年齢の推移

第41図 規模別にみた平均年齢の推移 (製造業, 常用労働者)  
(単位 才)

規 模	29 年	33	36	39	40	41
1,000人以上	—	30.9	29.7	29.7	29.9	30.3
30 ~ 99 人	—	—	30.1	32.0	32.4	33.0
10 ~ 29 人	—	—	31.4	33.1	34.0	34.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第42図 雇用増加率及び生産増加率の推移

---

参考資料第1-27表参照

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 図表の基礎資料

## 第43図 第3次産業の生産性と雇用弾性値

第43図 第3次産業の生産性と雇用弾性値

第 43 図 第 3 次産業の生産性と雇用弾性値

	生産性 (35年=100)				雇用弾性値			
	卸売, 小売業総合	卸売業	小売業	運輸業	卸売, 小売業総合	卸売業	小売業	運輸業
34年	84.4	90.3	85.5	91.8	0.77	0.68	1.03	0.63
35	100.0	100.0	100.0	100.0	0.50	0.64	0.57	0.50
36	119.4	114.3	113.5	108.1	0.56	0.61	0.52	0.40
37	107.8	109.5	103.3	122.2	0.08	△	0.29	0.31
38	127.5	131.7	125.5	141.6	0.69	0.52	0.49	0.34
39	137.5	130.9	138.5	150.5	0.39	0.61	0.20	0.34
40	130.6	130.1	132.4	162.9	—	—	—	—

資料出所 大蔵省「法人企業統計」、運輸省運輸活動指数

労働省「毎月勤労統計」雇用指数 日銀卸売物価指数 小売物価指数

(注) 1) 卸売, 小売業の生産性は「法人企業統計」の1人当り販売高をそれぞれ卸売, 小売物価指数でデフレートした。

2) 運輸業の生産性は運輸活動指数を毎月勤労統計雇用指数で除した。

3) 雇用弾性値は上記生産性算定に当って用いた労働量及び販売高(実質)に基づき, かつ3カ年移動平均を行って算定した。

4) △は雇用弾性値が負になったことを示す。

## 図表の基礎資料

## 第44図 事業所の所要労働時間階級別生産量分布

## 第44図 事業所の所要労働時間階級別生産量分布

## 第 44 図 事業所の所要労働時間階級別生産量分布

(1) 電 動 機					(2) 高 炉 鉄				
所 要 労 働 時 間	30 年	35 年	40 年		所 要 労 働 時 間	30 年	35 年	40 年	
2 時間未満	—	—	4.7		1 時間未満	—	—	28.5	
2 ~ 4	—	29.1	78.5		1 ~ 2	—	15.3	62.7	
4 ~ 6	48.4	42.0	16.1		2 ~ 3	—	66.4	8.8	
6 ~ 8	15.2	27.6	—		3 ~ 4	60.0	16.5	—	
8 ~ 10	12.8	0.2	0.7		4 ~ 5	2.9	—	—	
10 ~ 12	9.0	1.1	—		5 ~ 6	341	—	—	
12 ~ 14	10.6	0.1	—		6 ~ 7	—	1.8	—	
14 以 上	4.0	—	—		7 以 上	30	—	—	
計	100.0	100.0	100.0		計	100.0	100.0	100.0	

資料出所 労働省「労働生産性統計」

図表の基礎資料

第45図 所要直接労働時間階級別事業所数の推移(タイヤ)

---

(省略)

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 図表の基礎資料

## 第46図 規模別出荷額構成の推移

第46図 規模別出荷額構成の推移

第46図 規模別出荷額構成の推移(35年価格)

(単位 %)

規 模	重 化 学 工 業		軽 工 業	
	30 年	39 年	30 年	39 年
1 ~ 29 人	11.2	6.4	32.7	25.8
30 ~ 299 人	28.6	26.8	37.3	42.4
300 人 以 上	60.1	66.8	30.0	31.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 通産省「工業統計」日銀卸売物価指数

(注) 1) 業種別出荷額を対応する35年基準卸売物価指数(工業製品の類別指数)で除して実質化した上で構成比をとった。

2) 重化学工業には、化学、石油石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機械器具、精密機械器具が含まれる。

軽工業には、食料品、繊維、衣服その他の繊維製品、木材、木製品、家具装備品、パルプ紙加工品、出版印刷、ゴム製品、窯業土石製品、その他製造業が含まれる。

図表の基礎資料

第47図 新設,廃止事業所数の推移

第47図 新設,廃止事業所数の推移

第 47 図 新設, 廃止事業所数の推移  
(失業保険当然適用分)

年	新 設	廃 止
30 年	34,133	18,535
31	33,130	15,301
32	38,650	16,384
33	38,571	16,741
34	44,984	16,988
35	44,643	16,527
36	48,588	19,804
37	47,607	25,769
38	50,774	24,741
39	58,595	27,363
40	47,418	33,514

資料出所 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

## 図表の基礎資料

## 第48図 雇用弾性値と資本弾性値の推移

## 第48図 雇用弾性値と資本弾性値の推移

第 48 図 雇用弾性値と資本弾性値の推移

年	資本ストックの 増 加 率	出 荷 額 の 増 加 率	資本弾性値
	%	%	
32 年	8.64	16.69	0.5177
33	10.17	12.97	0.7841
34	10.80	16.40	0.6585
35	12.47	22.27	0.5599
36	15.78	19.90	0.7930
37	17.18	14.87	1.1553
38	15.38	13.17	1.1678

資料出所 資本ストックは経済企画庁「中期計画産業連関モデル基礎資料」

出荷額は通産省「工業統計」

- (注) 1) 資本ストック, 出荷額のいずれとも 35 年価格  
 2) 伸び率はいずれも 3 カ年移動平均をしたもの  
 3) 雇用弾性値については第 7 表参照

図表の基礎資料

第49図 第2次および第3次産業就業者増加率

第49図 第2次および第3次産業就業者増加率

第49図 第2次および  
第3次産業就  
業者増加率  
(単位 %)

期 間	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
22～25年	5.2	38.2
25～30年	18.0	31.8
30～35年	38.4	19.8
35～40年	19.1	23.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第50図 第3次産業就業者  
比率の国際比較  
参考資料第1—35表参照

図表の基礎資料

第50図 第3次産業就業者比率の国際比較

---

参考資料第1-35表参照

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第51図 業種別第3次産業就業者増加率

第51図 業種別第3次産業就業者増加率

第 51 図 業種別第 3 次産業就  
業者増加率(年率)  
(単位 %)

産 業	22～30年	35～40年
第 3 次 産 業 計	7.8	4.1
娯 楽 費	21.2	1.1
対個人サービス業	10.9	1.8
小 売 業	11.5	3.2
運輸通信公益事業	2.3	5.2
対事業所サービス業	0.7	5.8
卸 売 業	16.5	7.5
金融保険不動産業	12.0	7.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第52図 新規学卒求人難の程度

第52図 新規学卒求人難の程度

第 52 図 新規学卒求人難の程度

(単位 %)

産 業 規 模	求人難の程度	新 規 学 卒 者				学 卒 者 以 外			
		中 学	高 校			事 務 員	販 売 員	労 務 者	
			事 務 員	販 売 員	労 務 者				
製 造 業	計	非常に求人難	58.9	18.8	20.6	37.0	22.2	23.4	43.2
		求人難である	34.6	40.8	50.5	45.9	44.9	49.8	42.5
		求人難でない	6.4	40.4	28.9	17.1	32.8	26.8	14.2
	人 1,000 以上	非常に求人難	55.5	8.2	5.8	25.7	16.4	10.4	45.5
		求人難である	36.3	35.7	46.2	47.1	44.5	52.1	37.2
		求人難でない	8.2	56.1	48.1	27.1	39.1	37.5	17.3
卸 売 ・ 小 売 業	計	非常に求人難	27.7	8.2	12.1	18.2	12.7	19.7	22.2
		求人難である	52.5	47.0	51.2	47.6	44.7	51.9	47.1
		求人難でない	19.8	44.8	36.7	34.2	42.5	28.4	30.6
	人 1,000 以上	非常に求人難	13.9	1.1	4.5	10.0	4.2	23.5	19.5
		求人難である	72.2	39.1	36.4	45.0	32.4	45.1	39.5
		求人難でない	13.9	59.8	59.1	45.0	63.4	31.4	41.5

資料出所 労働省職業安定局「採用異動等制度調査」

## 図表の基礎資料

## 第53図 日米両国の卸小売及びサービス業賃金の製造業賃金に対する比率

第53図 日米両国の卸小売及びサービス業賃金の製造業賃金に対する比率

産 業	日 本 (1963)	アメリカ (1963)	イギリス (1966)
卸売小売業	99.1	71.4	—
旅館その他	75.5	49.1	—
対個人サービス業	58.6	55.2	—
クリーニング業(洗たく, 洗張り業)	72.9	55.2	54.8
対事業所サービス業	170.0	84.2	—
自動車修理, ガレージ, 及びその他の修理業	95.9	75.0	88.6
映 画 業	113.9	81.2	—
娛 楽 業	83.9	67.2	—

## 資料出所

アメリカは Dept. of commerce, Bureau of the Census「U. S Census of Manufacture 1963年」

「U. S Census of Business 1963年」

イギリスは「Ministry of Labour Gazette 1966年8月」

日本は 製造業, 卸売小売業は労働省「賃金構造基本統計 1963年, 1966年」, サービス業は総理府統計局「事業所統計(民営)1963年」

(注) 日本の場合は製造業の賃金は1963年「賃金構造基本統計」(10人以上規模常用労働者現金給与総額), サービス業の賃金は1963年「事業所統計」(規模計の常用労働者現金給与総額)によった。ただし, 卸売, 小売業の製造業に対する比率については両業種とも1966年「賃金構造基本統計」によった。

## 図表の基礎資料

## 第54図 日,米,英のクリーニング業等の賃金の製造業賃金に対する比率

第54図 日,米,英のクリーニング業等の賃金の製造業賃金に対する比率

第53図 日米両国の卸小売及びサービス業賃金の製造業賃金に対する比率

第54図 日,米,英のクリーニング業等の賃金の製造業賃金に対する比率

産 業	日 本 (1963)	アメリカ (1963)	イギリス (1966)
卸売小売業	99.1	71.4	—
旅館その他	75.5	49.1	—
対個人サービス業	58.6	55.2	—
クリーニング業(洗たく,洗張り業)	72.9	55.2	54.8
対事業所サービス業	170.0	84.2	—
自動車修理,ガレージ,及びその他の修理業	95.9	75.0	88.6
映 画 業	113.9	81.2	—
娯 楽 業	83.9	67.2	—

資料出所

アメリカは Dept. of commerce, Bureau of the Census「U. S Census of Manufacture 1963年」

「U. S Census of Business 1963年」

イギリスは「Ministry of Labour Gazette 1966年8月」

日本は 製造業,卸売小売業は労働省「賃金構造基本統計1963年,1966年」,サービス業は総理府統計局「事業所統計(民営)1963年」

(注) 日本の場合は製造業の賃金は1963年「賃金構造基本統計」(10人以上規模常用労働者現金給与総額),サービス業の賃金は1963年「事業所統計」(規模計の常用労働者現金給与総額)によった。ただし,卸売,小売業の製造業に対する比率については両業種とも1966年「賃金構造基本統計」によった。

図表の基礎資料

第55図 男女別雇用者増加率(年率)の国際比較

第55図 男女別雇用者増加率(年率)の国際比較

第 55 図 男女別雇用者増加率(年率)の国際比較

(単位 %)

国			男 子	女 子
日 本	(1960~65)		3.9	4.7
ア メ リ カ	(1960~64)		1.2	3.9
カ ナ ダ	(1961~65)		1.5	2.7
フ ラ ン ス	(1954~62)		1.4	1.8
西 ド イ ツ	(1961~64)		0.9	1.2
イ タ リ ア	(1956~64)		0.7	1.4

資料出所 日本は総理府統計局「労働力調査」

諸外国はILO「Year Book of Labour Statistics」

図表の基礎資料

第56図 配偶関係別女子雇用者増加率

第56図 配偶関係別女子雇用者増加率

第 56 図 配偶関係別女子雇用者増加率  
(非農林業, 37~41 年年率)

配偶関係別	実 数		37~41年増加率 (年 率)
	37 年	41 年	
未婚	万人 456	万人 487	% 1.6
有配偶	225	329	10.0
離別死別	87	100	3.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第57図 地域別にみた年齢別有業率の推移

第57図 地域別にみた年齢別有業率の推移

第 57 図 地域別にみた年齢別有業率の推移(女子)

(単位 %)

年	15～19才	20～39才	40～64才	65才以上
(人口集中地区)				
37年	46.5	48.7	38.5	11.4
38	42.1	49.1	39.6	12.0
39	37.0	49.2	40.2	13.8
40	35.9	49.1	41.3	13.2
41	35.8	49.4	43.0	13.6
(人口非集中地区)				
37年	45.9	68.8	66.7	28.7
38	40.5	66.7	65.3	23.6
39	37.0	65.7	65.2	27.6
40	34.6	64.5	65.2	26.9
41	36.4	63.2	65.4	26.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第58図 日本とアメリカの産業別女子就業者の割合

第58図 日本とアメリカの産業別女子就業者の割合

第 58 図 日本とアメリカの産業別女子就業者の割合  
(各産業男女計=100)

産 業	日 本		ア メ リ カ	
	1950	1965	1950	1965
食 料 品	31.4	44.1	22.3	22.9
木 材	15.1	26.9	7.0	7.4
化 学	22.1	25.8	18.0	18.7
機 械	23.0	28.8	15.6	15.1
た ば こ	8.9	14.3	12.6	12.8
家 具	39.5	45.8	56.1	47.2
石 炭	4.6	19.8	16.1	17.8
鉄 鋼	18.5	14.2	5.0	8.8
電 機	8.8	12.6	5.6	5.8
織 物	20.5	38.3	36.0	37.9
パ ー ム	60.3	64.5	43.3	43.9
ゴ ー ル ム	31.8	37.3	24.0	20.7
輸 送	39.8	40.5	29.0	29.4
衣 用 機	7.4	12.6	9.6	9.6
皮 服	58.4	68.5	74.0	79.7
金 属	17.8	24.2	27.4	29.0
精 密	12.0	36.7	46.1	52.7
そ の 他	11.5	19.0	17.6	16.6
	18.4	37.1	32.9	34.0
	35.3	44.3	40.3	42.4

資料出所 日本は総理府統計局「国勢調査」  
アメリカは U.S. Department of Labour, Bureau of Statistics  
「Employment and Earnings, 1965」

- (注) 1) アメリカは雇用者, 日本は就業者  
2) アメリカのデータは各年4月のもの  
3) アメリカの「その他」は武器製造業を除く

図表の基礎資料

第59図 職業別就業者中女子の占める割合

第59図 職業別就業者中女子の占める割合

第 59 図 職業別就業者中女子の占める割合  
(単位 %) )

職 業	35 年	40 年
計	39.1	39.0
専門的技術的職業従事者	35.4	36.0
管理的職業従事者	4.3	5.6
事務従事者	36.9	43.8
販売従事者	41.7	43.7
農林漁業従事者	51.7	51.5
採掘石信従事者	7.2	5.6
運輸通信従事者	13.0	12.4
技能工, 生産工程, 単純労務	27.3	28.5
サービス職業従事者	59.4	58.3

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

## 図表の基礎資料

## 第60図 男女別雇用形態別非農林業雇用者数の推移

第60図 男女別雇用形態別非農林業雇用者数の推移

第 60 図 男女別雇用形態別非農林業雇用者数の推移

年	男		女	
	常 雇	臨時日雇	常 雇	臨時日雇
34 年	万人 1,329(100.0)	万人 139(100.0)	万人 551(100.0)	万人 81(100.0)
35	1,403(105.6)	134( 96.4)	590(107.1)	82(101.2)
36	1,472(110.8)	134( 96.4)	627(113.8)	92(113.6)
37	1,534(115.4)	146(105.0)	666(120.9)	103(127.2)
38	1,609(121.1)	132( 95.0)	697(126.5)	100(123.5)
39	1,672(125.8)	136( 97.8)	718(130.3)	104(128.4)
40	1,743(131.2)	140(100.7)	743(134.8)	116(143.2)
41	1,806(135.9)	141(101.4)	791(143.6)	125(154.3)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第61図 年齢階級別,従業上の地位別にみた就業者の構成

第61図 年齢階級別,従業上の地位別にみた就業者の構成

第 61 図 年齢階級別, 従業上の地位別にみた  
就業者の構成(昭和 35 年) (単位 人)

年齢階級	男				女			
	業主 (雇用有)	業主 (雇用無)	家族 従業者	雇用者	業主 (雇用有)	業主 (雇用無)	家族 従業者	雇用者
15~19才	1,200	14,900	475,900	1,871,800	4	164	4,319	17,956
20~24才	18,000	122,700	652,600	2,760,900	67	796	8,352	19,581
25~29才	70,800	396,500	634,500	2,831,700	151	1,502	9,800	9,055
30~34才	115,800	623,900	431,100	2,481,600	240	2,191	10,455	6,215
35~39才	137,100	621,300	214,900	1,708,700	286	2,857	9,462	5,260
40~44才	143,900	696,900	89,200	1,293,100	306	3,282	7,572	4,373
45~49才	143,400	790,000	41,000	1,194,300	314	3,338	7,158	3,694
50~54才	126,000	836,900	19,000	977,700	211	2,515	5,974	2,361
55~59才	98,900	382,100	26,700	654,200	142	1,895	5,291	1,352
60~64才	75,800	702,700	45,600	363,200	117	1,252	3,795	675
65才以上	63,900	747,100	216,400	243,700	76	1,375	4,438	474

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

## 図表の基礎資料

## 第62図 産業大分類別にみた50才以上労働者の割合

第62図 産業大分類別にみた50才以上労働者の割合

第 62 図 産業大分類別にみた 50 才以上  
労働者の割合(男子)  
(男子労働者計=100)

産 業	昭 和 36 年	昭 和 41 年
調 査 産 業 計	9.8	10.7
卸 売 小 売 業	7.7	8.5
製 造 業	8.7	10.7
運 輸 通 信 業	10.3	9.2
電 気 ガ ス 水 道 業	10.9	11.0
鉱 業	11.9	15.7
金 融 保 険 業	14.0	12.2
建 設 業	14.5	14.6
不 動 産 業	19.2	24.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

## 図表の基礎資料

## 第63図 製造業中分類別にみた50才以上労働者の割合

第63図 製造業中分類別にみた50才以上労働者の割合

第 63 図 製造業中分類別にみた 50 才以上  
労働者の割合(男子)  
(男子労働者計=100)

産 業	昭 和 36 年	昭 和 41 年
製 造 業 計	8.7	10.7
電 気 機 器	4.7	6.4
精 密 機 器	5.5	7.6
ゴ ム 機 械	6.7	7.7
機 械 学	7.8	10.3
化 学 器 具	7.8	9.8
輸 送 用 機 器	8.0	9.8
鉄 鋼 産 品	8.1	10.7
非 鉄 金 属 他	8.2	11.1
そ の 他 産 品	8.2	10.2
金 属 製 品	8.4	10.4
衣 服	8.7	10.6
パ ル プ 紙	8.8	10.0
食 料	9.4	10.5
皮 革	10.3	10.6
出 版 印 刷	10.5	11.1
石 油 石 炭 製 品	10.6	11.1
家 具	11.4	13.8
織 物	11.5	14.2
窯 業	12.1	14.3
た ば こ	12.1	13.9
木 材	15.5	19.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」36年,41年

図表の基礎資料

第64図 男子労働者および50才以上労働者の規模別分布

第64図 男子労働者および50才以上労働者の規模別分布

第 64 図 男子労働者および 50 才以上労働者の規模別分布

(単位 %)

規 模		昭 和 36 年	昭 和 41 年
男子労働者	500人以上	42.9	43.3
	100~499	20.6	21.6
	30~ 99	19.8	19.1
	10~ 29	16.7	15.9
50才以上労働者	500人以上	28.8	26.9
	100~499	20.2	19.9
	30~ 99	25.7	27.0
	10~ 29	25.3	26.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」36年, 41年

## 図表の基礎資料

## 第65図 地域別にみた年齢別有業率の推移

## 第65図 地域別にみた年齢別有業率の推移

## 第 65 図 地域別にみた年齢別有業率の推移(男子)

(単位 %)

年	15～19才	20～39才	40～64才	65才以上
(人口集中地区)				
37年	44.2	91.8	91.2	46.2
38	40.9	91.3	91.6	47.6
39	36.3	91.7	91.9	47.3
40	35.4	91.7	92.4	48.4
41	36.4	91.7	92.3	50.0
(人口非集中地区)				
37年	46.8	93.9	93.4	63.0
38	43.0	94.7	92.6	61.7
39	37.5	95.0	93.1	60.7
40	36.4	94.7	93.0	60.5
41	38.7	94.8	93.1	59.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第66図 年齢階級別長期就業継続者の全就業者に対する割合

第66図 年齢階級別長期就業継続者の全就業者に対する割合

第 66 図 年齢階級別長期就業継続者の全就業者に対する割合  
(単位 %)

区 分	50 ~ 54 才	55 ~ 59 才	60 ~ 64 才
事業経営者	94.9	98.5	90.2
常用勤労者	87.3	59.5	51.7
29 人以下	86.5	72.6	59.5
30 ~ 99 人	88.0	67.6	59.5
100 ~ 499 人	84.7	61.7	58.9
500 人以上	88.7	42.1	30.5

資料出所 厚生省「後期壮年層調査」

図表の基礎資料

第67図 30～38年に定年制を改訂した企業の改訂時期別分布

第67図 30～38年に定年制を改訂した企業の改訂時期別分布

第 67 図 30～38 年に定年制を改訂した企業の 改訂時期別分布  
(単位 %) )

規 模	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	計
5,000人以上	5.3	—	2.6	5.3	—	10.5	15.8	18.4	42.1	100.0
30～99人	4.3	—	4.3	4.3	8.7	17.4	8.7	17.1	34.8	100.0

資料出所 労働省「民間企業定年制調査」(39年)

図表の基礎資料

第68図 勤務延長または再雇用制度導入時期

第68図 勤務延長または再雇用制度導入時期

第 68 図 勤務延長または再雇用制度導入時期

(単位 %)

規 模	昭和 1~ 19年	20~ 21年	22~ 23年	24~ 25年	26~ 27年	28~ 29年	30年 31年	32~ 33年	34~ 35年	36~ 37年	38~ 39年	計
5,000人以上	1.7	10.0	10.0	6.7	5.0	1.7	13.3	1.7	10.0	11.7	28.3	100.0
30 ~ 99 人	—	—	3.7	1.9	—	3.7	5.6	3.7	20.4	33.3	27.8	100.0

資料出所 労働省「民間企業定年制調査」(39年)

図表の基礎資料

第69図 各層の賃金上昇率の比較

第69図 各層の賃金上昇率の比較

第 69 図 各層の賃金上昇率  
の比較(製造業)

一般賃金 (毎勤 30 人以上)	9.4 %
中卒初任給 (男子)	15.4 %
高卒初任給 (男子)	14.6 %
20~24才定期給与 (労務者 男子)	11.7 %
40~49才定期給与 (労務者 男子)	8.1 %

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

「新規学卒者初任給調査」

「賃金構造基本統計」

(注) 昭和 34 ~ 41 年 賃金上昇率  
(年率)

図表の基礎資料

第70図 学卒初任給の分散係数の推移

第70図 学卒初任給の分散係数の推移

第70図 学卒初任給の分散  
係数の推移（製造  
業，男子労働者）

年次	中卒	高卒
33年	0.33	0.26
37	0.19	0.23
41	0.15	0.13

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」

(注) 四分位分散係数 =  
$$\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{\text{中位数}}$$

図表の基礎資料

第71図 新規学卒および学卒を除く一般(新規)の求人倍率の推移

第71図 新規学卒および学卒を除く一般(新規)の求人倍率の推移

第71図 新規学卒および学卒  
を除く一般(新規)の  
求人倍率の推移

年次	新規学卒	一般
昭和32年	1.1	0.6
33	1.1	0.6
34	1.2	0.7
35	1.8	0.8
36	2.3	0.9
37	2.8	0.8
38	2.7	1.0
39	3.8	1.0
40	3.6	0.8
41	3.1	1.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 図表の基礎資料

## 第72図 学卒求人倍率と初任給上昇率との関係

第72図 学卒求人倍率と初任給上昇率との関係

第72図 学卒求人倍率と初任給上昇率  
との関係

年次	中卒		高卒	
	求人倍率	初任給上昇率	求人倍率	初任給上昇率
34年	1.2	6.4	1.1	1.9
35	1.9	16.2	1.5	10.6
36	2.7	22.8	2.0	21.5
37	2.9	23.0	2.7	23.2
38	2.6	10.7	2.7	12.9
39	3.6	14.3	4.0	8.2
40	3.7	15.4	3.5	16.4
41	2.9	6.9	2.6	6.8

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」  
「雇用動向調査」  
「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第73図 職種別賃金格差の変化

第73図 職種別賃金格差の変化

第73図 職種別賃金格差の変化

(製造業, 男子労働者 25~29 才の定期給与 紡織機械保全工= 100)

	製材工 (木材)	パン洋菓 子製造工 (食料)	紡織機械 保全工 (繊維)	鋳物工 (機械)	重電機 組立工 (電気)	手仕上工 (精密)	機械 組立工 (機械)
33 年	74.3	99.3	100.0	104.7	111.5	114.9	116.2
41	83.6	100.3	100.0	99.7	94.6	105.7	105.7

  

	板金工 (金属)	活版 印刷工 (金属)	植字工 (出版)	抄紙機工 (紙パルプ)	製鋼工 (鉄鋼)	圧延工 (鉄鋼)
33 年	117.6	124.3	125.0	137.2	157.4	162.8
41	110.4	118.8	113.7	103.9	119.4	124.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

## 図表の基礎資料

## 第74図 産業別賃金格差の変化

## 第74図 産業別賃金格差の変化

## 第74図 産業別賃金格差の変化

(製造業, 男子労務者, 25~29才の定期給与, 繊維=100) (規模計)

	織 維	木 材	紙 パ	食 料	化 学	石 油	窯 業	衣 服	家 具
8 年	100.0	104.3	111.6	118.8	118.8	121.7	122.5	129.0	131.2
33	100.0	78.5	122.8	96.6	114.8	134.2	110.1	96.6	102.7
41	100.0	89.4	99.4	95.9	98.2	112.3	98.8	91.2	103.2
	ゴ ム	皮 革	金 属	出 版	第 一 金 属	機 械	電 気	輸 送	精 密
8 年	140.6	155.8	158.7	171.7	171.7	177.5	183.3	183.3	197.8
33	109.4	104.7	111.4	128.2	135.6	110.7	108.7	123.5	123.5
41	100.0	103.2	106.7	117.0	110.9	103.5	90.6	104.7	99.7

資料出所 内閣統計局「労働統計実地調査」昭和8年  
労働省「賃金構造基本統計」昭和33年, 昭和41年

図表の基礎資料

第75図 産業別賃金格差の変化

第75図 産業別賃金格差の変化

第75図 産業別賃金格差の変化

(製造業, 男子労務者, 25~29才の定期給与, 繊維=100)

(1,000人以上)

	木 材	織 維	電 気	家 具	衣 服	非 鉄	化 学	機 械	ゴ ム	皮 革
33 年	93.8	100.0	103.8	104.4	105.0	108.1	108.8	108.8	111.9	111.9
41	105.0	100.0	86.1	99.7	91.4	99.4	99.7	96.2	102.4	95.6

第75図 産業別賃金格差の変化(続き)

(製造業, 男子労務者, 25~29才の定期給与, 繊維=100)

(1,000人以上)

	食 料	金 属	輸 送	出 版	窯 業	鉄 鋼	精 密	紙 パ	石 油	石 炭
33 年	113.8	115.6	121.9	136.3	136.3	138.3	140.0	140.6	145.0	145.0
41	104.1	101.8	105.3	119.2	100.3	114.8	102.1	103.8	115.7	115.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

## 図表の基礎資料

## 第76図 産業別賃金格差の日独比較

## 第76図 産業別賃金格差の日独比較

第76図 産業別賃金格差の日独比較  
(製造業, 男子労働者の賃金, 繊維=100)

	日 本		西 ド イ ツ	
	中堅年齢層	中高年齢層	中堅年齢層	中高年齢層
衣 服	91.2	86.5	98.4	102.5
食 料	95.9	99.4	107.6	117.7
皮 革	103.2	108.8	103.2	105.5
化 学	98.2	124.0	110.0	114.1
機 械	103.5	121.1	111.1	113.6
紙 パ	99.4	143.9	119.2	125.4
輸 送	104.7	145.6	117.2	118.3

資料出所 日本は労働省「賃金構造基本統計」昭和41年  
西ドイツは Gehalts und Lohn Strukturhebung 1957年  
(注) 中堅年齢層 日本は25~29才, 西ドイツは30才未満  
中高年齢層 日本は40~49才, 西ドイツは45~49才

図表の基礎資料

第77図 職務給,職能給実施と年齢別モデル賃金格差

第77図 職務給,職能給実施と年齢別モデル賃金格差

第 77 図 職務給，職能給実施と年齢別モデル賃金格差

		22 才	25 才	50 才
大 卒	A	80.5	100.0	352.4
	B	80.8	100.0	324.2
高 卒	A	80.9	100.0	289.6
	B	81.5	100.0	274.1

資料出所 東京商工会議所「モデル賃金」

(注) Aは調査企業総数の「基本となる給与」のモデル賃金

Bは調査企業総数のうち、職務、職能によって支給される賃金が「基本となる給与」の1/2を超える企業の「基本となる給与」のモデル賃金

図表の基礎資料

第78図 年齢別賃金格差の動向

第78図 年齢別賃金格差の動向

第78図 年齢別賃金格差の動向

(製造業、男子労働者、20~24才の定期給与=100)

区 分	1,000 人 以 上				30 ~ 99 人				
	36 年	39 年	40 年	41 年	36 年	39 年	40 年	41 年	
勞 務 者	18 才 未 滿	50.6	53.8	57.1	56.3	57.1	56.6	57.7	56.0
	18 ~ 19	78.3	76.9	76.5	76.2	76.7	76.6	74.9	73.9
	20 ~ 24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25 ~ 29	136.1	127.1	126.7	124.5	126.4	122.1	121.3	120.6
	30 ~ 34	181.3	162.7	157.9	151.6	140.5	131.6	131.8	132.3
	35 ~ 39	209.6	191.6	185.4	179.8	153.4	136.1	133.3	133.7
	40 ~ 49	236.7	214.2	208.1	199.3	152.8	140.2	136.3	136.1
職 員	18 才 未 滿	50.3	48.9	58.2	52.7	54.3	60.4	61.0	58.4
	18 ~ 19	72.0	76.7	76.6	77.1	69.1	73.2	70.5	68.2
	20 ~ 24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25 ~ 29	143.4	139.5	127.3	131.6	141.4	140.4	136.0	133.9
	30 ~ 34	201.7	191.0	185.7	176.0	184.0	176.6	166.3	166.4
	35 ~ 39	253.7	239.9	230.7	217.8	213.0	198.3	190.5	187.4
	40 ~ 49	317.7	301.3	293.0	270.9	227.7	217.9	198.9	200.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

## 図表の基礎資料

## 第79図 中学,高校生の職業選択状況

第79図 中学,高校生の職業選択状況

第79図 中学, 高校生の職業選択状況 (単位 %)

職 業		中 学 生	高 校 生	大 学 生
就 職 希 望 者		100.0	100.0	100.0
家 族 従 業 者		6.8	6.5	6.2
ホカ ワ イ ト 層	専 門 技 術 職	7.3	12.3	45.9
	一 般 事 務 職	6.8	46.6	33.3
	販 売 等 事 務 職	5.3	11.5	8.4
労 務 者	工 員	40.8	11.7	4.1
	そ の 他 労 務 者	28.6	9.9	4.1
そ の 他		4.4	1.6	2.1

資料出所 内閣総理大臣官房「青少年の職業選択に関する世論調査」(41年6月)

## 図表の基礎資料

## 第80図 標準労働者の労職及び学歴別賃金

## 第80図 標準労働者の労職及び学歴別賃金

第 80 図 標準労働者の労職及び学歴別賃金(製造業男子)

年齢勤続	規 模 計							
	中卒労務者		高卒労務者		高卒職員		大学卒職員	
	36年	41年	36年	41年	36年	41年	36年	41年
18～19	13.2	21.4	13.5	22.8	13.2	21.5	—	—
20～24	17.9	29.3	17.5	28.2	16.8	26.5	21.2	31.3
25～29	24.3	37.8	23.3	36.5	23.4	35.6	25.1	36.6
30～34	31.2	44.7	31.1	45.5	32.0	47.2	35.3	49.8
35～39	39.2	52.7	36.6	53.8	42.0	56.1	49.7	63.3
40～49	44.2	61.7	46.8	61.3	55.2	74.3	66.6	86.6
50～59	42.2	64.3	44.2	63.5	63.3	87.8	89.2	120.5
60才以上	20.8	87.3	30.2	20.0	45.0	79.6	62.8	74.5

資料出所：労働省「41年賃金構造基本調査」

## 図表の基礎資料

## 第81図 高卒労働者の昇進決定意識

第81図 高卒労働者の昇進決定意識

第 81 図 高卒労働者の昇進決定意識

(単位 %)

項		目		現	実	理	想
全		国		答		数	
				100.0	100.0		
個性 人的 要素	学	歴		29.1	11.5		
	年	齢		8.0	5.7		
	勤	統	年	20.9	12.5		
職 能 的 素	仕	能		19.0	31.5		
	過	去	の	5.4	15.0		
そ の 他	人	柄		3.5	22.1		
	そ	の		14.1	1.7		

資料出所 日本経済青年協議会

「産業に従事する高卒社員の生活と意識」(41年3月)

(注) 金属、機械産業の規模1,000人以上

図表の基礎資料

第82図 新規学卒就職(見込)者の学歴別構成

第82図 新規学卒就職(見込)者の学歴別構成

第 82 図 新規学卒就職(見込)者の学歴別構成

(単位 %)

年	計	中 学	高 校	大 学
35 年 3 月	100.0	49.7	41.6	8.7
40 年 〳	100.0	41.7	46.7	11.6
45 年 見 込	100.0	23.0	56.1	20.9
50 年 〳	100.0	15.7	58.9	25.4

資料出所 文部省「学校基本調査」および労働省職業安定局推計による。

(注) 1) 高校は全日制, 大学, 短大は昼間制である。

2) 大学, 短大は高等専門学校を含む。

## 図表の基礎資料

## 第83図 建設技能労働者の労働条件意識

第83図 建設技能労働者の労働条件意識

第 83 図 建設技能労働者の労働条件意識

(単位 %) )

項 目	全 国	市 部
総 数	100.0	100.0
賃 金 を あ げ る	33.1	32.9
社会保険(失保,健康,労災,厚生等)を必ずつける	25.2	30.4
厚生施設(宿舍,更衣所,浴場業)	15.8	18.5
常 雇 い と す る	6.5	4.8
退職金制度を設ける	30.5	29.7
そ の 他 (無 回 答)	11.5	11.3

資料出所 建設省計画局「建設技能労働者実態調査報告」(39年3月)

(注) 総数に対する各項目の比率を示す

## 図表の基礎資料

## 第84図 就業者の産業別1人準世帯の割合

第84図 就業者の産業別1人準世帯の割合

第 84 図 就業者の産業別 1 人準世帯の割合(市部)

年		全 産 業	製 造 業	建 設 業
40 年	非農林就業世帯員	千人 22,224	7,092	1,862
	1 人 の 準 世 帯	千人 351	88	35
	比 率	人 15.8	12.4	18.8

資料出所 総理府統計局「昭年 40 年国勢調査」

(注) 1) 比率は非農林普通世帯就業者 1,000 人に対する 1 人の準世帯数を示す。

2) 1 人準世帯とは普通世帯と住居をともにし、別に生計を維持している単身者、または下宿などに下宿している単身者をいう。

## 図表の基礎資料

## 第85図 製造業中分類別規模別賃金格差

第85図 製造業中分類別規模別賃金格差

第 85 図 製造業中分類別規模別賃金格差

(1,000人以上に対する30~99人の格差)

産 業	33 年	41 年
紙	44.8	63.7
石	48.2	73.5
窯	48.6	75.7
印	54.8	63.7
食	56.8	76.3
輸	57.0	76.2
金	58.7	86.8
皮	61.1	102.8
精	62.4	85.2
衣	62.0	85.6
鉄	64.6	78.4
電	64.6	94.2
非	65.2	85.2
化	67.8	82.3
機	70.0	86.3
織	75.2	97.0
木	75.7	79.3
家	77.3	95.6
ゴ	91.2	99.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

## 図表の基礎資料

## 第86図 労働者構成の変化の平均賃金への影響

第86図 労働者構成の変化の平均賃金への影響

第 86 図 労働者構成の変化の平均賃金への影響(製造業)

(単位 %)

項 目	33~36年		36~39年		39~41年	
	1,000人 以 上	30~99人	1,000人 以 上	30~99人	1,000人 以 上	30~99人
全 勞 働 者	△ 36	3	10	10	16	1
勞 務 者 男 子	△ 27	4	△ 2	9	8	3
職 員 男 子	△ 33	0	22	2	14	9
女 子	△ 24	4	2	5	1	△ 3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 1) 平均賃金上昇率を労働者構成(労職・性・年齢)を固定した賃金上昇率で除したもの

2) △はマイナス

図表の基礎資料

第87図 規模別にみた労働者構成固定賃金の変化率

第87図 規模別にみた労働者構成固定賃金の変化率

第 87 図 規模別にみた労働者構成固定賃金の変化率(年率)(製造業)

(単位 %)

規 模		33 ~ 36 年	36 ~ 39 年	39 ~ 41 年
1,000 人以上	賃 金 水 準	5.6	8.2	9.8
	労働者構成固定賃金	7.6	7.5	8.4
30 ~ 99 人	賃 金 水 準	10.4	13.7	8.8
	固 定 賃 金	10.6	12.6	8.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」より作成

(注) 固定賃金は性、労職、年齢構成を固定した場合の賃金上昇率を示す。

## 図表の基礎資料

## 第88図 規模別賃金格差の国際比較

## 第88図 規模別賃金格差の国際比較

第88図 規模別賃金格差の国際比較  
(1,000人以上に対する50~99の格差)

産 業	日 本 (1964)	ア メ リ カ (1958)	西 独 (1964)
製 造 業 計	66.0	74.3	87.4
織 維	94.8	104.3	89.0
ゴ ム	91.3	75.2	—
金 属	83.6	89.9	93.6
電 気 機 器	80.1	82.6	—
化 学 機 器	79.6	83.2	93.1
精 密 機 具	79.0	80.9	—
家 具	78.8	94.1	87.1
機 械	74.3	96.6	86.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄	69.9	79.8	87.6
木 材	67.6	77.8	—
輸 送 用 機 器	65.8	81.1	—
皮 革	62.7	83.9	94.4
窯 業	60.6	84.5	—
石 油 ・ 石 炭	60.5	83.0	—
衣 服	56.1	87.7	94.7
食 料	56.4	76.2	89.9
出 版	52.3	91.8	93.6
紙 ・ パ ル プ	52.0	81.6	80.0

資料出所 日本：通産省「工業統計」—39年

アメリカ：「製造業センサス」—1958

西独：Wirtschaft und Statistik—1967

(注) 1) 産業区分は国によって若干異なっている

2) 西独は労務者

## 図表の基礎資料

## 第89図 規模別にみた付加価値生産性格差と賃金格差の日米比較

第89図 規模別にみた付加価値生産性格差と賃金格差の日米比較

第 89 図 規模別にみた付加価値生産性格差  
と賃金格差の日米比較  
(製造業=100)

(単位 %) )

日 本 (1964)			ア メ リ カ (1958)		
規模区分	付加価値 生産性	賃 金	規模区分	付加価値 生産性	賃 金
製造業計	100.0	100.0	製造業計	100.0	100.0
1,000人以上	154	132	1,000人以上	111	119
500~999人	124	109	500~999人	104	101
100~499人	96	97	100~499人	95	92
30~ 99人	75	86	50~ 99人	87	88
10~ 29人	65	82	10~ 49人	83	80
—	—	—	5~ 9人	82	71

資料出所 日本：通産省「工業統計」(39年)  
米国：「工業センサス」——1958